



マラリア・ノーモア・ジャパン ゼロマラリア 2030 アップデート 創刊号  
2018年1月発行

\*\*\*\*\*

<目次>

1. 「ゼロマラリア 2030 アップデート」の創刊にあたって
2. マラリアの無いアジア太平洋を 2030 年までに実現する
3. 2017 年マラリアウイーク
4. アジア太平洋におけるマラリア排除は大きな投資対効果をあげることができる

\*\*\*\*\*

1. 「ゼロマラリア 2030 アップデート」の創刊にあたって

Malaria No More (マラリア・ノーモア) は、マラリアの無い世界を目指して 2006 年にアメリカで発足し、2009 年に英国で支部 (マラリア・ノーモア UK) が誕生しました。「アジアの拠点づくりを」との要望に応え、2012 年 10 月 26 日に日本でマラリア・ノーモア・ジャパンが生まれ、2013 年 2 月に NPO 法人として認証されました。政策決定者、民間企業、国際機関などと連携し、私たちの世代でゼロマラリアの達成を目指しています。

メールマガジン「ゼロマラリア 2030 アップデート」では毎月、マラリアに関するアジアや世界の動き及び最新情報をお届けします。

2. マラリアの無いアジア太平洋を 2030 年までに実現する

詳細は[こちら](#)

1) アジア太平洋のリーダーによるゼロマラリアへのコミットメント

2014 年 11 月にミャンマーで開催された第 9 回東アジア首脳会議で、安倍総理を含むアジア太平洋のリーダーが、マラリアの無いアジア太平洋を 2030 年までに実現することに合意しました。

2) マラリア排除ロードマップ～2030 年までにアジア太平洋地域でゼロマラリアを達成する～

マラリアの無いアジア太平洋を 2030 年までにどのように実現するかを提示したのがマラリア排除ロードマップです。この目標を達成すると、アジア太平洋地域で 100 万人以上の命

を救い、約 3000 億米ドルの社会的利益を生み出すことができます。一方その費用は、マラリアを回避できた一人当たりに換算するとたったの 5~8 米ドルです。

### 3) 大メコン圏におけるマラリア排除

大メコン圏では特に国境地帯や森林地帯・周辺で例外的にマラリアの高い感染が起こっており、さらにアルテシニンに耐性をもつ熱帯熱マラリア原虫が域内の何か所かで警戒を要するレベルにまで広がっています。このままでは数年内に治療が不可能になってしまうという状況で、唯一の解決法はこの地域から熱帯熱マラリア原虫を排除することです。

### 4) アジア太平洋リーダーズ・マラリア・アライアンス (APLMA) とアジア太平洋マラリア排除ネットワーク (APMEN)

APLMA は、マラリア対策の進捗を加速して 2030 年までに域内でマラリアを排除するために、アジア太平洋の政府の首脳によって形成されました。一方 APMEN は、マラリア排除を推進しているアジア太平洋 18 か国及び主要なマルチの機関や学術機関のリーダー、専門家のネットワークです。APLMA と APMEN はアジア太平洋の地域ぐるみのマラリア対策を強化するために密接に協力しています。

## 3. 2017 年マラリアウイーク

詳細は[こちら](#)

### 1) マラリアウイーク

2016 年のマラリアウイークの成功をふまえ、2017 年のマラリアウイークがミャンマーのネピドーで 2017 年 12 月 4 日~8 日に、ミャンマー保健・スポーツ省のリーダーシップのもと、WHO 及びアジア開発銀行 (ADB)、APMEN、APLMA の支援で開催されました。

### 2) アジア開発銀行 (ADB) 地域マラリア信託基金会合

この会合では、アジア開発銀行 (ADB) のマラリアへの資金提メカニズムである「ADB 地域マラリア及び他の感染症信託基金 (RMTF)」の成功例や、大メコン圏のマラリア排除のための資金提供への再コミットメントの必要性について協議が行われました。

### 3) アジア太平洋マラリア排除ネットワーク (APMEN) 年次会合

APMEN のパートナーであるアジア大西洋地域の 18 か国や APMEN のワーキンググループ、国際機関やアカデミアの代表及び専門家が参加して、大メコン圏におけるベクターコントロールの課題や、各国でマラリアプログラムがどのように公共政策に影響を与えるか等に関し議論が行われました。

#### 4) 持続可能な保健資金調達

マラリアウイークでの議論の重要なテーマのひとつは、各国がマラリア排除に向かって進展できるように新たな持続可能な資金源を見出すことでしたが、このセッションでは新たな資金パートナーシップの幕開けとして、グローバルファンドと ADB のパートナーシップに焦点が当てられました。

#### 5) 政府高官会合～地域のマラリア排除の進捗状況レビュー

アジア大西洋地域 22 か国（保健省、外務省及び財務省）及び数々のパートナー団体の代表が出席し、当地域での 2030 年までのマラリア排除に向けての議論が行われました。

#### 6) 宣言文～2030 年までに大メコン圏でマラリア排除を達成するための行動喚起

この宣言文で、大メコン圏(GMS)のカンボジア、中国、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムの各国代表が、2030 年までに GMS においてマラリアを排除するための行動を加速することを喚起しました。

宣言文は[こちら](#)

#### 4. アジア太平洋におけるマラリア排除は大きな投資対効果をあげることができる

カリフォルニア大学サンフランシスコ校 (UCSF) グローバル・ヘルス・グループの「マラリア排除イニシアティブ (MEI)」がアジア太平洋リーダーズ・マラリア・アライアンス (APLMA)、アジア開発銀行 (ADB) 及びビル&メリンダ・ゲーツ財団の支援を得て行った研究結果により、アジア太平洋でマラリアを排除する費用と利益の推定額及び、大きな投資対効果をもたらす可能性があることが明らかになりました。アジア太平洋でマラリアを排除することの経済的利益を数字に表したのはこの研究が初めてで、その結果によると 40 万人の命を救い、1 億 2300 万件のマラリア感染を防ぐことができ、推定 900 億米ドルの保健医療分野の費用等を節約できるということです。

詳細は[こちら](#)

★=====★

発信元： 認定 NPO 法人 マラリア・ノーモア・ジャパン (MNMJ)

Copyright(C) Malaria No More Japan

〒102-0083 東京都千代田区麴町 3-7-4 秩父屋ビル 8F

Tel: 03-3230-2553 Fax: 03-5275-2020

Web URL: <http://www.mnmj.asia>

Facebook: Malaria No More Japan

★=====★